

様式第2号

視察研修先	愛媛県松山市議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	松山市消防団について		
概況 <p>松山市には道後温泉や松山城といった歴史的な資源はもちろん、俳句をはじめとする、ことば文化豊かな新しい魅力づくりに取り組んでいるまちである。</p> <p>戦災により市街地の大部分を消失したが、終戦後直ちに戦災復興に着手し市街地や交通体系の整備等近代都市へと一新し、工場誘致等により工業都市としての性格を強め、全てに充実した総合機能都市に発展しているまちでもある。</p>			
1. 消防団員の確保			
女性消防団員の採用			
<p>松山市消防団の特色として、女性消防団員が多いことが挙げられる。団員各自の周りの人に話をかけ徐々に団員数を増やしていったそうであるが、活動も多岐に渡っている。救命講習・防火防災指導・地域住民指導・消防団事務・地域の防災活動への参画・独居高齢者防災訪問など様々である。団員数も全体で212名にも及び一つの分団を形成し活気に満ちています。</p>			
2. 機能別消防団員			
郵政消防団員			
<p>郵政職員は郵便物の配達により、地域の事情に精通しており、この職務の特徴を消防団活動に活用できないかと市と日本郵政公社四国支社が検討し、活動を災害情報の収集や本部への連絡、危険個所の巡視などに限定した機能別消防団員として平成17年4月から採用を開始した。</p>			
大学生消防団員 大学生等消防団員			
<p>30歳未満の団員が特に減少傾向にあり、若手団員の確保が喫緊の課題であった。大学生が大規模災害時に消防活動のサポート役として活動することにより、基本団員の負担が軽減し、現場最前線の活動が充実してきた。また、大学生が、消防や地域防災に興味や関心を持つことで、卒業後に基本団員として消防団へ入団することや、将来の防災の担い手となることに期待が寄せられている。</p>			
事業所消防団員			
<p>基本団員の約60%がサラリーマンで構成され、団員の多くは地元から離れた場所で勤務しており、日中の消防力が低下していたため、就業時間中の活動に限定した団員を採用し地域の消防力の強化を図った。ネットヨタ瀬戸内チームやフジファイヤーチーム（スーパーマーケットの本部職員）が在籍している。</p>			

感想

全国の消防団で団員を増やしている団は本当にまれであると思います。団員を増やしている状況をお聞きすると常日頃の勧誘であったり、先輩や後輩の仲が非常に良かったりしていました。常日頃の努力が成果に結びついていると感じました。

様式第2号

視察研修先	愛媛県今治市議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	クリーンセンター(バリクリーン)について		
概要 <p>太平洋戦争での戦災に遭いながらも、港を中心とした商業都市として、また、タオル、縫製、造船などが基幹産業としてめざましい発展をとげた。平成11年には瀬戸内しまなみ海道(西瀬戸内自動車道)が開通し、中四国の交流、流通の拠点都市として、栄えている都市である。</p> バリクリーンについて <p>廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設であり、地域の防災拠点として、また、避難所として、利用されている施設である。</p> 問1、ごみ処理施設と防災拠点の機能を備えた施設建設にあたっての基本方針、創意工夫された施設建設の理由について <p>答1、今治モデル基本コンセプト</p> <ul style="list-style-type: none">・ 廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設・ 地域を守り市民に親しまれる施設・ 環境啓発、体験型学習及び情報発信ができる 施設創意工夫した理由 <ul style="list-style-type: none">・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、新施設の整備にあたっては、ごみ処理施設自体の地震対策はもちろんのこと、地域全体としての災害時の防災拠点となるような機能を付加することを決定した。 問2、バリクリーンの施設利用状況と市民の反響について <p>答2、大研修室は主に軽スポーツ、研修室はダンスや吹奏楽、料理教室などに利用されており、年間約2万人の方が訪れている。また、市民の反響は大変良いと感じている。</p> 問3、ごみ焼却熱を利用した発電による施設の電気料金の削減額について <p>答3、1億円程度削減された。</p> 問4、ごみ焼却熱は、ごみ処理施設の他にも公共施設の電気や一般家庭の電気として活用されているのか。 <p>答4、近隣の公園や福祉施設には自営線にて電気を送っている。また、余剰電力のうちバイオマス電力については、FIT制度を活用し、四国電力の送配電は売電している。さらに、非バイオマス電力の内、自己託送にて送電している電力(今治市下水浄化センター・高橋浄水場・片山水源地)を除く余剰電力を小売電気事業者へ売電している。</p>			

感想

外観から見ても、非常にインパクトのある建物で、中に入ってもごみ処理が目視でき、安全性が保たれていました。また、防災拠点として重要な役割を果たしており、地域を守り市民に親しまれる施設でした。

様式第2号

視察研修先	愛媛県四国中央市議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	子ども若者発達支援センターについて		
概要 <p>愛媛県の東端部に位置し、東は香川県、南東は徳島県、南は高知県に隣接する交通の要所であり、まさに四国の中央に位置する土地柄である。特に産業として紙加工製品が工業出荷額の8割を占める「紙関連産業都市」として、発展しているまちである。</p> <p>パレットの施設について（子ども若者発達支援センター） 建物は3階建になっており、1階は子ども相談室や管理棟が主になっており、2階は子どもの活動場所、3階は研修室、少年育成センターなど、子ども育成に関する相談室などに分かれて子ども達の発達を個々に指導していく部屋が配置されていた。</p> <p>コンセプトについて 障がいの有無にかかわらず、日常生活・社会生活を送る上で、困難を有する子ども若者への一貫した総合的な支援を行う。</p> <p>子ども若者総合相談</p> <p>来所相談/電話相談 電話や対面によって、相談員や各種専門職が、本人や保護者などからの相談に答える。また行きやすい場所へ出張することもある。</p> <p>パレット訪問相談 園や学校等、子どもたちが普段過ごしている場所での様子を見て、保護者や支援者と今後の関わり方について話し合う。</p> <p>心理療法 心理面での問題に直面している方に対して、面接によってその問題解決を援助する。</p> <p>ケース会 関係機関が情報を共有し、支援の方向性の検討と役割分担を行うことで、一貫した支援を継続的に行う。</p> <p>子ども若者支援ネットワーク会議 それぞれの専門分野の連携により、効果的かつ円滑な支援を行うために、子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用など地域の様々な機関によるネットワークを構築する。 全体会のほか、必要に応じて個別検討会を組織し、特定の議題について検討する。</p>			

広報啓発

パレットを身近に感じてもらうため、また、市の取り組みを知ってもらうために、イベントに参加し広報活動を行うとともに、パレット及び利用者と地域との交流を図る。具体的には「四国中央子育てフェスタ」内にパレットのブースを設置し、広報活動を行っている。

感想

施設の充実と子育てに関するメニューが豊富で、本気度がうかがわれました。本市事業をさらに充実させていくための参考になる取り組みであると感じました。

様式第2号

視察研修先	香川県琴平町議会	氏名	古沢 清志
視察研修項目	琴平町電子地域通貨「KOTOCA」について		
質疑			
問1、琴平町電子地域通貨を導入した後の町民の反応について			
答1、令和3年12月の導入当初は、町内だけでしか利用できないので、使えるお店が少ない、現金の方が使いやすいなどの声があったが、店舗数も約160店舗まで増やしていると、慣れてきたのか、苦情はほとんど無くなってきた。			
問2、電子決済の苦手な高齢者にどこで、どのように説明を行ってきたのか。			
答2、令和4年10月から、毎月2回、スマホサロンもしもしを開催し、高齢者への電子地域通貨をはじめ、スマホの使い方のサポートを行っている。			
問3、地方は高齢者が多いことから、高齢者の反応と課題をどのように解決しているか。			
答3、本町の高齢化率が40%を超えており、高齢者への利用促進を一番に考えて取り組んでいる。加盟店にも高齢者へのサポートをしていただき、高齢者の利用率が高い状況となっている。			
問4、町内の電子地域通貨加盟店の協力を苦労したこと			
答4、2年が経過し、加盟店もだいぶ慣れてきたが、まだまだ、電子地域通貨の加盟店になってももらえない（理由は、おそらく使う人がいないからなど）状況である。			
問5、利用方法は、カード型とアプリ型の2種類とあるが、人気なのはどちらか。また、紙の商品券等の意見は出していないか。			
答5、カード型とアプリ型の利用率だが、12月のマネーの利用件数は、740件中カードが465件、(62.8%) アプリが275件 (37.2%) である。また、商品券については、商工会が琴平町からの補助金で毎年紙のプレミアム付き商品券を発行している。			
問6、電子地域通貨の流通によって、町内における経済はどのくらい活性化されたか。			
答6、地域経済の活性化について、現金であると、おそらく町外の大型店舗や貯金に回っていたものが、町内で消費されている点は、町内の活性化に繋がっていると考えられる。また電子であると、利用額や利用者数の増減をシステム（データ）で管理でき、比較できる点は大きい。			

問7、電子地域通貨の運用について、「サイテックアイ（製）」に決めた要因について
答7、一般競争入札で決定した。

問8、「KOTOCA」の発行は、町の事業に合わせて随時行うとされているが、年何回・どのような場合に発行されているか。

答8、毎年実施しているのは、6月に自治会長記念品として2,000コトカ、9月に敬老記念品として75歳以上の方に、2,000コトカを付与している。

また、今年は物価等高騰重点支援事業として、課税世帯に20,000コトカを配布した。

感想

職員自ら事業所等を回り事業推進のために頑張っておりまして。今後の事業展開にも期待でき注目していきたいと感じました。